

経 営 協 議 会 報

総務部 総務課

日 時 平成20年3月10日（月）経営協議会

審 議 事 項

(1) 平成20年度 年度計画（案）について

新里副学長から、平成16～18年度における実施概要についての説明、及び、平成20年度における計画の策定方針について資料に基づき説明があった。

その後、各担当副学長により、重点的に取り組む計画について資料に基づき説明があった。審議の結果、基本的には了承されたが、委員の意見を踏まえ、必要な修正を加えることとなった。

なお、審議に当たって、委員から主に次のような発言があった。

- ・ 平成20年度は申請計画の実質的な評価の年となるので、計画が着実に達成できているのが見える表現にする必要がある。例えば、病院駐車場の有料化について、単に「有料化を実現する」との記述ではなく、外部委託とするなら、「アウトソーシングする」等、どのようにして有料化を実現するかを記述した方がよい。また、教員の業績評価について、「給与に反映させる」と記述しないと質問されるのではないか。
- ・ 非常勤講師の削減について、単位互換制度を積極的に活用してはどうか。
- ・ 専門教育を担当する教員が、共通教育を必ず担当するような仕組みにすれば、非常勤講師は必要なくなるのではないか。
- ・ アドミッションポリシーには、受験生に対し、「大学に入学すると何が学べ、どういった資格が取れ、どのようなところへ就職でき活躍でき、高校までにどの教科・科目を学んでおくべきか」等、具体的に明示する必要がある。
- ・ 学長特別政策経費の予算措置が前年度並みというのは、疑問に感じる。学長が教育・研究面でリーダーシップを発揮できるよう、予算の裏付け・体制作りをしてほしい。
- ・ 教員の業績評価について、研究面は具体的に上げられているが、教育や地域貢献面の評価が見えてこない。教育や地域貢献面の業績評価をも重視した評価制度を構築していく必要があるのではないか。
- ・ 外部資金の獲得について、申請率の向上だけでなく、研究申請内容の質に留意する必要がある。質の悪い申請を続けていけば、大学の評価を下げる恐れがある。
- ・ 県内の企業等と連携した、研究のサポートづくりを推進していく必要がある。
- ・ サバティカル制度について、学部ごとの取組みではなく、全学的システムとして位置づける必要があるのではないか。
- ・ 法人化後、教員の事務的業務が増えたと聞いている。教育・研究に専念できるよう、例えば、何でも教授会で決めなければならないというような国立大学時代の古い運営の仕組みを、見直していく必要があるのではないか。

- ・ 平成 20 年度計画にも、グローバルCOEプログラムについて記載した方が良いのではないかと。
- ・ 本学には非常勤講師がどれくらいいるのか。また、本学から非常勤講師として他大学等に行っている教員はどれくらいいるのか。
- ・ 学生の就職の件について、中期計画の 17 番, 83 番は抽象的な表現だが、具体的にはどうことを実施しているのか。琉大の学生は教員や公務員を志望する者が多く、それが就職率の悪さに影響しているのか。同窓会が見かねて教員採用試験対策講座を開講しているが、大学としてはどのような対策を行っているのか。このような対策は、大学側がまとめて実施すべきではないかと。
- ・ 各種就職試験の合格状況をわかるようにしてほしい。そのための情報収集に努めてもらいたい。
- ・ 教育評価というより、シラバスの評価という印象を受ける。良いシラバスを作ればそれでいいのではなく、シラバスの基にどのような教育を実施するのが重要なのではないかと。

(2) 中期目標・中期計画の変更について

学長から、中期目標・中期計画の変更点について資料に基づき説明があった。
審議の結果、原案どおり了承された。

(3) 平成 19 年度補正予算（案）について

宮城副学長から、平成 19 年度補正予算（案）について、資料に基づき説明があった。
審議の結果、原案どおり了承された。

(4) 職員給与規程の一部改正（案）について

丸山副学長から職員給与規程の一部改正（案）について、資料に基づき説明があった。
審議の結果、原案どおり了承された。

報告事項

(1) 平成 20 年度 政府予算案内示について

学外委員から、政府予算案内示について、大学の目玉となる事業が獲得できていないことについて質問があった。

これに対し、学長から、申請書の記入の仕方が、相手にうまく伝わらない表現であったことが考えられる。記入の仕方について、現在、指導しているところであると回答があった。

(2) その他

特になし。